

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 14 年 2 月調査結果

平成 14 年 3 月 11 日

内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I	6
2 . 景気の先行き判断D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断D I	8
2 . 景気の先行き判断D I	10
III . 景気判断理由の要約	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25
景気判断理由集	27
I . 景気の現状に対する判断理由等	28
II . 景気の先行きに対する判断理由	67

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	東海総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	株式会社	大和銀総合研究所
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	126人	96.9%	近畿	290人	253人	87.2%
東北	210人	208人	99.0%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	176人	88.0%	四国	110人	99人	90.0%
南関東	330人	287人	87.0%	九州	210人	178人	84.8%
東海	250人	209人	83.6%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	96人	96.0%	全国	2,050人	1,843人	89.9%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断D I
 - 2 . 景気の先行き判断D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断D I
 - 2 . 景気の先行き判断D I
- III . 景気判断理由の要約
(参考) 景気の現状水準判断D I

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、33.1となった。家計動向関連のD Iは低下したが、企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月より1.2ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。ただし、横ばいを示す50を19か月連続で下回っている。

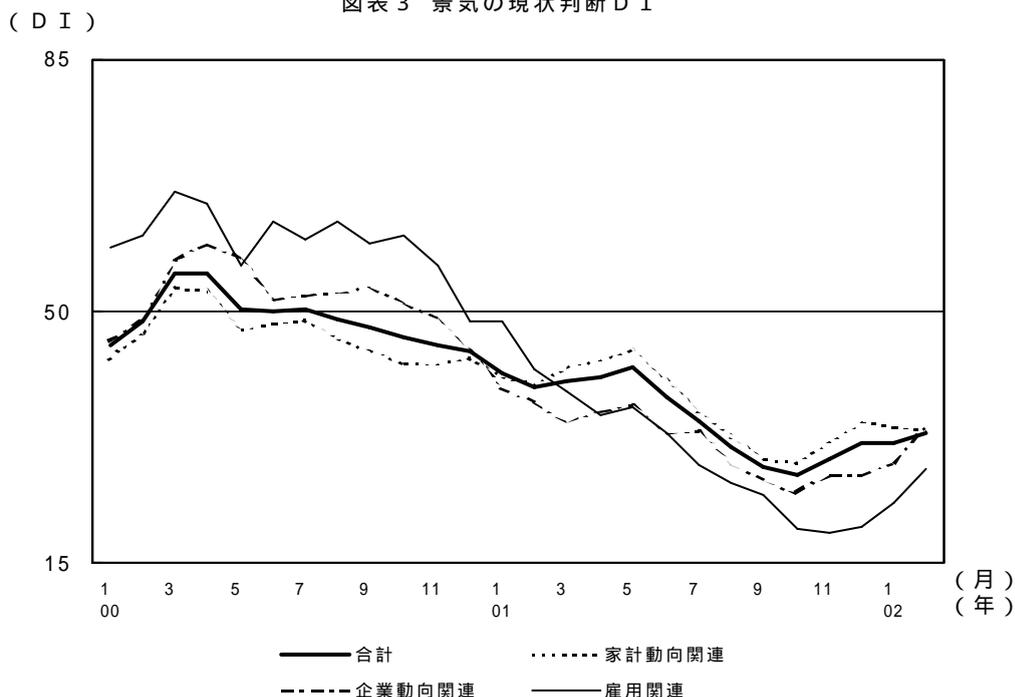
図表1 景気の現状判断D I

(D I)	年 2001				2002		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	28.4	27.2	29.6	31.6	31.9	33.1	(1.2)
家計動向関連	29.5	29.0	31.8	34.6	34.0	33.5	(-0.5)
小売関連	31.4	29.5	32.7	33.4	33.6	32.3	(-1.3)
飲食関連	23.9	25.3	29.2	38.4	34.3	30.7	(-3.6)
サービス関連	27.8	28.8	31.8	37.3	34.9	35.5	(0.6)
住宅関連	26.4	29.0	26.7	30.3	33.7	38.5	(4.8)
企業動向関連	26.7	24.8	27.2	27.2	29.0	34.0	(5.0)
製造業	26.0	24.6	27.4	25.4	28.0	34.1	(6.1)
非製造業	26.8	24.1	26.0	28.2	29.3	34.2	(4.9)
雇用関連	24.7	19.8	19.3	20.2	23.5	28.2	(4.7)

図表2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2001	12	1.0%	9.5%	29.6%	34.9%	25.1%	31.6
2002	1	0.4%	7.5%	34.2%	35.6%	22.4%	31.9
	2	0.4%	8.2%	35.1%	35.7%	20.5%	33.1
(前月差)		(0.0)	(0.7)	(0.9)	(0.1)	(-1.9)	(1.2)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、38.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月より2.5ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。ただし、横ばいを示す50を17か月連続で下回っている。

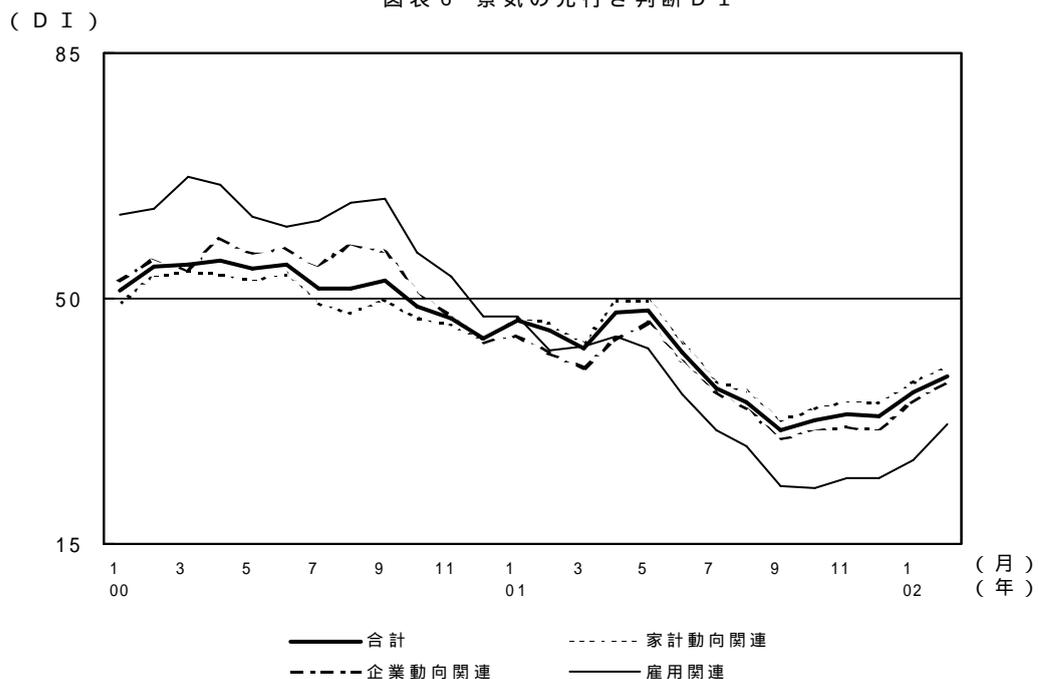
図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

	年	2001				2002		
	月	9	10	11	12	1	2	(前月差)
合計		31.1	32.5	33.6	33.2	36.4	38.9	(2.5)
家計動向関連		32.5	34.3	35.4	35.1	38.1	40.2	(2.1)
小売関連		32.7	34.2	35.6	35.0	38.1	39.7	(1.6)
飲食関連		33.1	34.5	32.6	30.9	35.7	38.6	(2.9)
サービス関連		32.4	35.0	37.1	37.6	39.3	42.3	(3.0)
住宅関連		30.4	31.8	30.0	30.3	35.1	37.1	(2.0)
企業動向関連		30.0	31.3	31.7	31.4	35.1	38.1	(3.0)
製造業		29.0	31.5	30.7	31.0	35.6	39.0	(3.4)
非製造業		30.2	30.5	31.9	31.2	34.5	37.4	(2.9)
雇用関連		23.2	22.8	24.4	24.2	27.1	31.9	(4.8)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2001	12	0.5%	8.2%	35.7%	35.0%	20.7%	33.2
2002	1	0.9%	10.8%	39.1%	31.1%	18.1%	36.4
	2	0.6%	13.8%	41.8%	28.1%	15.6%	38.9
(前月差)		(-0.3)	(3.0)	(2.7)	(-3.0)	(-2.5)	(2.5)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、8地域で上昇、3地域で低下した。最も上昇幅の大きかったのは沖縄（8.3ポイント上昇）、最も低下幅の大きかったのは南関東（1.7ポイント低下）であった。

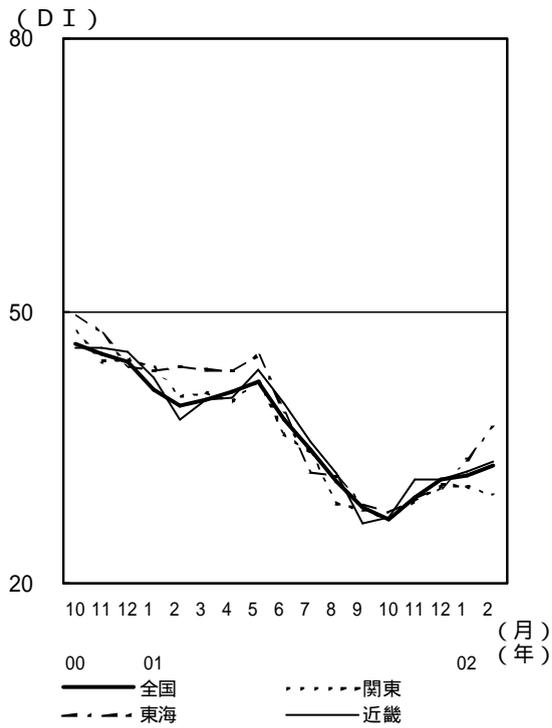
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2001				2002		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		28.4	27.2	29.6	31.6	31.9	33.1	(1.2)
北海道		33.0	30.8	31.1	33.7	30.2	31.5	(1.3)
東北		27.1	27.2	27.2	26.7	29.5	31.4	(1.9)
関東		28.2	27.2	29.2	30.9	30.8	29.8	(-1.0)
北関東		25.3	25.0	26.5	27.7	29.1	29.3	(0.2)
南関東		30.0	28.5	30.9	32.8	31.8	30.1	(-1.7)
東海		28.7	27.9	29.4	30.6	33.7	37.3	(3.6)
北陸		29.9	28.6	30.4	29.3	29.1	31.0	(1.9)
近畿		26.8	27.4	31.6	31.5	32.3	33.5	(1.2)
中国		32.5	28.8	32.2	34.9	35.4	34.6	(-0.8)
四国		26.2	23.3	28.5	35.2	33.8	33.6	(-0.2)
九州		26.5	24.9	29.6	33.4	31.1	34.4	(3.3)
沖縄		27.8	21.4	21.2	39.8	42.9	51.2	(8.3)

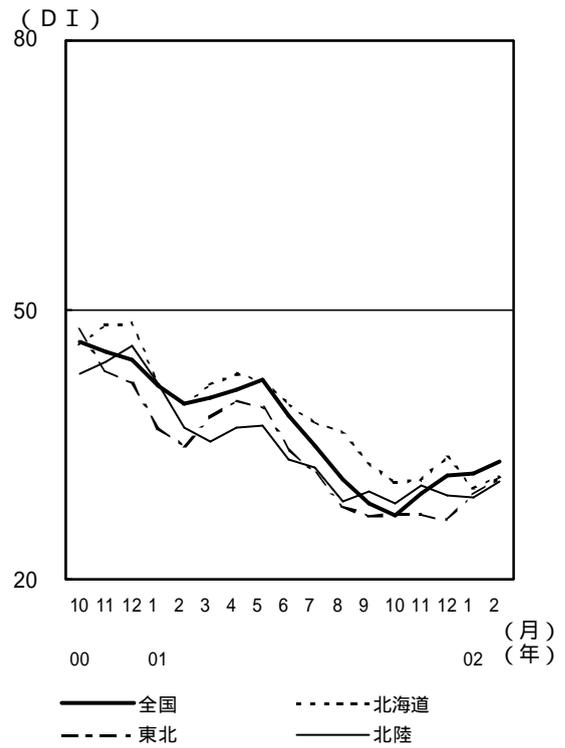
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2001				2002		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		29.5	29.0	31.8	34.6	34.0	33.5	(-0.5)
北海道		34.5	31.0	30.6	35.8	32.1	33.0	(0.9)
東北		27.1	29.6	29.4	30.5	32.2	33.4	(1.2)
関東		28.9	28.9	32.0	34.5	33.4	30.4	(-3.0)
北関東		26.1	26.2	28.9	31.0	32.0	29.6	(-2.4)
南関東		30.7	30.4	33.8	36.5	34.2	30.8	(-3.4)
東海		30.6	31.0	31.7	33.7	35.2	38.8	(3.6)
北陸		32.6	31.7	33.2	31.6	33.6	28.5	(-5.1)
近畿		27.1	29.6	33.1	33.7	34.1	33.8	(-0.3)
中国		35.1	30.7	35.7	37.8	34.9	33.9	(-1.0)
四国		27.5	24.6	31.3	38.0	36.3	33.6	(-2.7)
九州		27.9	25.4	31.2	36.6	33.6	34.9	(1.3)
沖縄		24.2	20.5	21.8	38.3	44.4	48.1	(3.7)

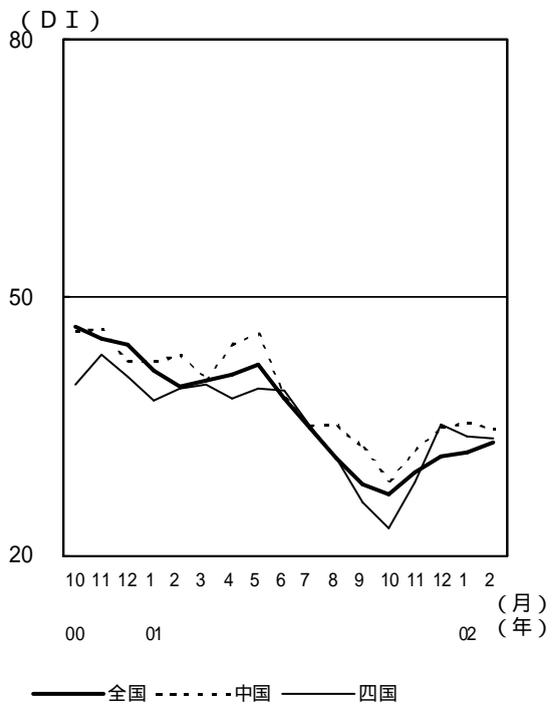
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



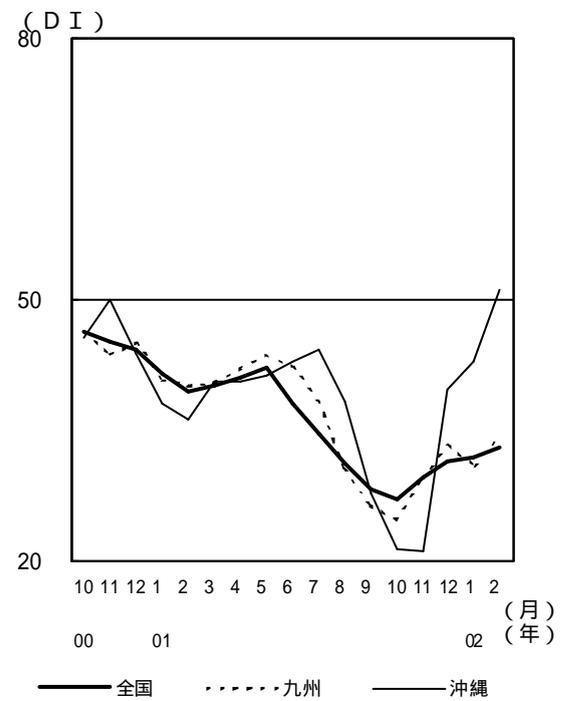
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下した。最も上昇幅の大きかったのは沖縄（11.3 ポイント上昇）、低下したのは北海道（0.6 ポイント低下）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2001				2002		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		31.1	32.5	33.6	33.2	36.4	38.9	(2.5)
北海道		30.9	35.9	34.6	33.1	35.7	35.1	(-0.6)
東北		28.7	29.4	31.8	29.6	35.2	37.5	(2.3)
関東		31.1	31.9	31.7	32.8	34.8	37.1	(2.3)
北関東		29.5	30.1	29.6	29.5	34.4	35.7	(1.3)
南関東		32.2	32.9	33.0	34.9	35.0	38.0	(3.0)
東海		32.4	36.4	32.7	31.4	37.3	40.0	(2.7)
北陸		31.7	29.6	32.1	29.8	31.7	35.9	(4.2)
近畿		29.3	31.8	34.9	33.9	36.3	38.5	(2.2)
中国		33.5	32.8	38.8	35.7	40.6	40.7	(0.1)
四国		31.1	30.4	33.9	35.9	39.0	43.9	(4.9)
九州		31.5	33.2	33.3	34.9	36.7	40.9	(4.2)
沖縄		32.4	35.7	38.6	44.9	42.9	54.2	(11.3)

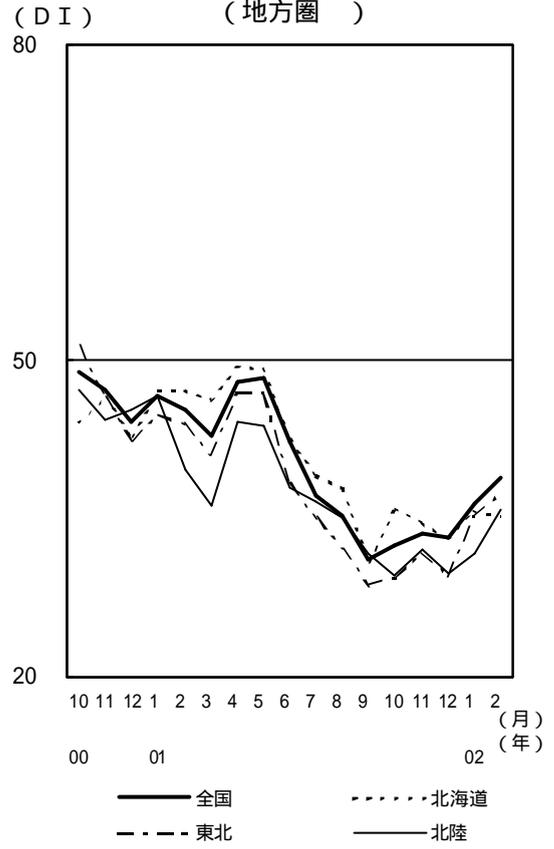
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2001				2002		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		32.5	34.3	35.4	35.1	38.1	40.2	(2.1)
北海道		33.0	36.9	36.5	35.8	37.8	33.5	(-4.3)
東北		29.8	31.2	33.2	31.0	38.7	40.1	(1.4)
関東		32.4	34.4	34.1	34.8	35.8	39.1	(3.3)
北関東		31.3	33.2	33.2	32.9	36.1	37.0	(0.9)
南関東		33.1	35.1	34.6	35.9	35.7	40.4	(4.7)
東海		35.1	37.9	34.6	32.3	38.9	42.3	(3.4)
北陸		36.0	30.6	32.5	32.0	34.7	35.0	(0.3)
近畿		29.1	33.7	35.9	36.0	38.4	38.7	(0.3)
中国		34.9	35.3	40.1	37.6	40.3	41.7	(1.4)
四国		33.9	32.9	38.0	38.4	42.1	48.5	(6.4)
九州		33.1	34.0	36.3	37.4	38.2	42.1	(3.9)
沖縄		29.8	32.1	37.1	43.3	42.6	50.0	(7.4)

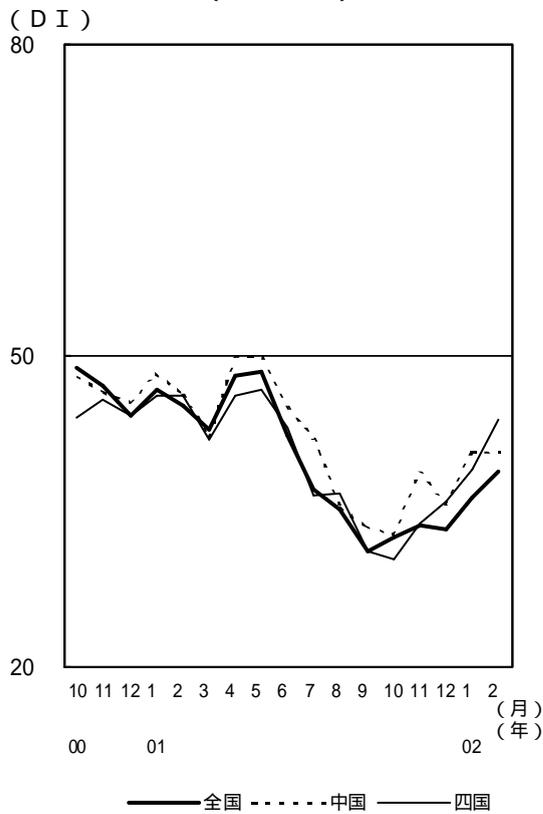
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



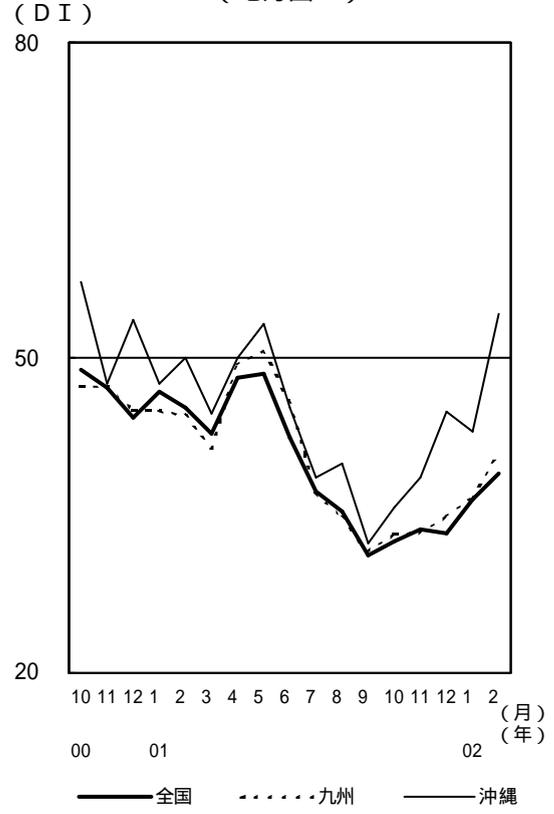
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



III. 景気判断理由の要約

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

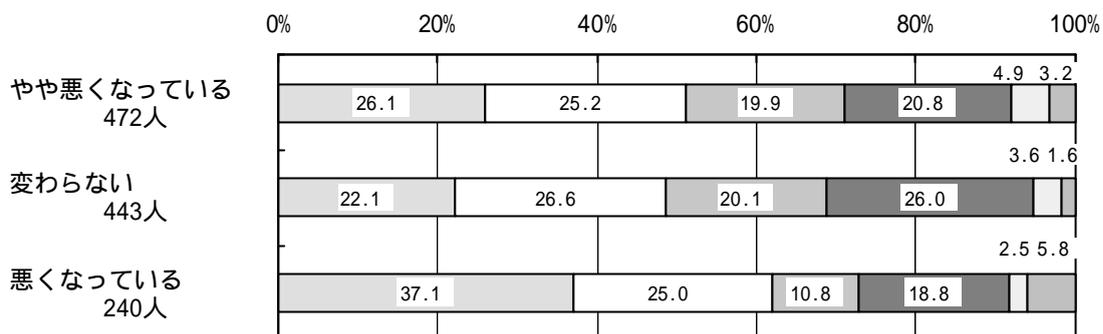
	分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連		・国内、海外旅行共に個人契約件数が20%ほど増加している。若年層はスキーや東京ディズニーランド、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンに集中している(九州=旅行代理店)。 ・高齢者の観光客数が増加している。国際通りをみても観光客数が確実に増加している。(沖縄=その他飲食[居酒屋])
			・食料品関連は好調に推移しているが、アパレル関連は、冬物バーゲンと春物の立ち上がりで苦戦している(南関東=百貨店)
			・食品メーカーの牛肉偽装事件の影響で商品への不信感があるため、客に買い控えの態度がみられる。買上単価は1月も低かったが、今月も同様である(北陸=スーパー)
		×	・食品メーカーの牛肉偽装事件が牛肉販売量の落ち込みに追い討ちをかけ、客単価も更に低下している。豚、鶏、鮮魚の売上に伸びはあるものの、牛肉の落ち込みをカバーし切れていない(中国=スーパー)
	企業 動向 関連		・2月に入り半導体関連の大手からの受注が急激に増え、3月の中旬に満杯になるというかつてない状況が醸し出されている(九州=電気機械器具製造業)
			・輸出は徐々に上向きつつあり、特に欧州の改善が顕著である(東海=電気機械器具製造業)
			・今月に入って設備投資案件の受注が増加しているが、客の需要はスポット的な生産のためにやむを得ず投資するという性格のものである(近畿=一般機械器具製造業)
		×	・生産の海外シフトが急速に進んでいて、仕事が徐々になくなっている(北関東=プラスチック製品製造業)
	雇用 関連		・派遣社員を正社員に切り替えたり、新規の雇用をしたりする企業が見受けられる。また、各社イベントを催す場合の費用も高額になっている(沖縄=人材派遣会社)
		×	・自動車関連は引き続き堅調で、IT関連も下げ止まりつつあり、受注は上向き始めている。しかし、価格の低下には歯止めがかかっていない(東海=アウトソーシング企業) ・電気機械器具及び精密機械器具製造業で事業所閉鎖や人員削減があり、求職者数の増加が続いている(東北=職業安定所)
先 行 き	家計 動向 関連		・3月中は、昨年の家電リサイクル法施行前の駆け込み需要の影響を受けるが、4月からは徐々に平準化し家電4品目は多少良くなり、また、ワールドカップに向けて、テレビ、ビデオを中心に販売の伸びが期待できる(南関東=家電量販店) ・海外旅行の申込が、安い商品を中心に伸びてきており、春休みの東京を中心とした商品は予約が取れなくなるほど客が集中している(九州=旅行代理店)
			・今年の春夏の婦人服においてはパヘミアンという新しいトレンドが出てきており、ヒットアイテムの出現に期待している(近畿=百貨店)
			・ロングブーツやミュールなどのヒットアイテムが今後出てくる見通しはなく、既に売り出された商品のデザインや柄の流行が継続しているため、新たに購いせず、去年の物で済ましてしまう可能性がある(中国=百貨店)
	企業 動向 関連		・取引先や競争相手の様子から、製造業では4月以降の立ち上がりが見込まれる(東北=電気機械器具製造業)
		×	・単価の安い商品の輸入量が増加し、生産量が伸びない。市場では、供給が需要を大きく上回り、景気は良くならない(南関東=繊維工業)
	雇用 関連	×	・求人はサービス業、卸・小売業、飲食業が支えていたが、それらの業種も今後の伸びが不透明になっている(四国=職業安定所) ・3~4月にかけて、管内の大手事業所で閉鎖、縮小が予定されており、大量の解雇者が出る(南関東=職業安定所)

(備考)

- 「景気判断理由の要約 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 「現状判断の回答者数の理由別構成比」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の理由別構成比を掲載した。
- 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「特徴」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「特徴」欄は「現状」と同様である。

図表19 現状判断の回答者数の理由別構成比

家計動向関連



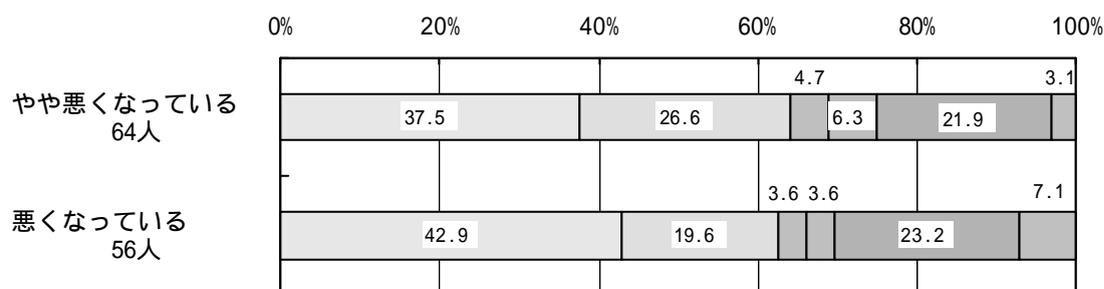
□ 来客数の動き □ 販売量の動き □ 単価の動き □ お客様の様子 □ 競争相手の様子 □ それ以外

企業動向関連



□ 受注量や販売量の動き □ 受注価格や販売価格の動き □ 取引先の様子 □ 競争相手の様子 □ それ以外

雇用関連



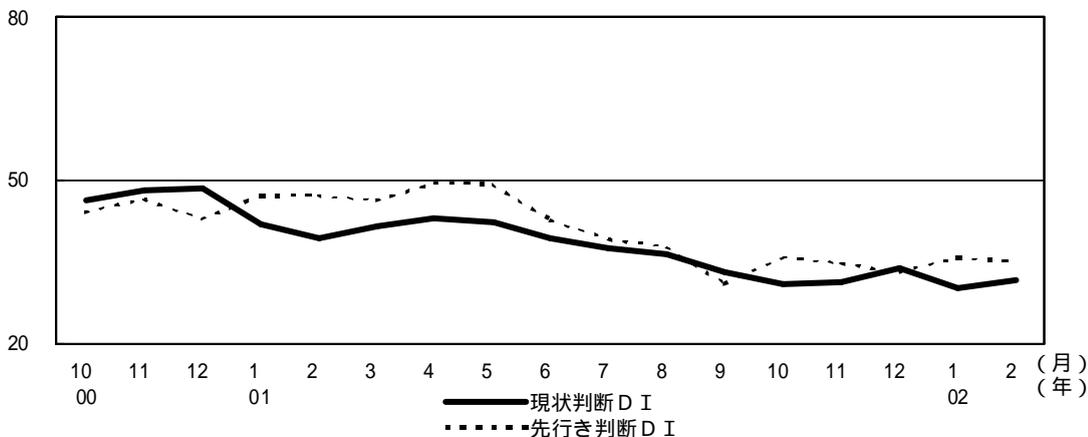
□ 求人数の動き □ 求職者数の動き □ 採用者数の動き □ 雇用形態の様子 □ 周辺企業の様子 □ それ以外

1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数は例年よりも高い水準で推移しているが、青果、水産、衣料品を中心に販売単価の低下が続いており、売上の回復感はほとんどない(スーパー)。
			・ 例年ならば春物のプロパー商品が売れる時期だが、2月末になっても「お買得商品」で底値になっている冬物に目がいく購買姿勢が目立つ(百貨店)。
		×	・ 2月に入ってから来客数が大幅に減少しており、高額品、輸入家具、呉服、宝飾等の高額商品の売上確保が特に厳しい状態である(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 老舗企業の経営不振が目立っている(金融業)。
		×	・ 食品メーカーの牛肉偽装事件による十勝地域の農業生産者への影響は大きく、精神的不安感が拡大している。取引先も元気がなく、慎重な対応に終始している(食料品製造業)。 ・ 例年であれば、年明け以降、新年度に向けた建築関連の引き合いが持ち込まれる時期であるが、案件数、建材、鋼材等の数量も前年を大きく下回っている(輸送業)。
	雇用 関連		・ 小売業、サービス業のパート求人数は増加しているが、求人広告数は低調である(新聞社[求人広告])。
×		・ 正社員の求人数が減少している(人材派遣会社)。	
特徴		： 依然として単価が低いが、海外旅行需要はアジア方面を中心に徐々に回復傾向にある。また、国内旅行も家族客は東京ディズニーリゾートに集中し、高齢者層は九州方面への旅行が多い(旅行代理店)。 ： 欲しい物は購入するという消費者の動きも一部にみられるが、食品メーカーの牛肉偽装事件以来、食肉を中心に食品への不信感が増大している(スーパー)。	
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 旅行への潜在意識はあるが低価格志向が根強く、海外、国内共に旅行先を近場にする傾向がみられる(旅行代理店)。
			・ 食品メーカーの牛肉偽装事件以降は食に対する安心、安全に関して消費者の不信感が増しており、消費が低迷する(スーパー)。
	企業 動向 関連		・ 問い合わせが増加傾向であるが、受注量は期待したほど増加していない(通信業)。
			・ 2月下旬になってから、新規の客が来店するようになっている(その他サービス業[建設機械レンタル])。 ・ 鉄骨加工業界や建築関連加工業界では、供給過剰の状態が続いており、業者の1、2割が倒産や廃業、統合していく見込みである(その他非製造業[機械卸売業])。
	雇用 関連		・ 地元大手スーパーや大手衣料品専門店の出店予定があるが、客の奪い合いとなるだけで、雇用の増加につながらない(新聞社[求人広告])。
特徴		： ワールドカップの開催が近くなり、観光、視察等で来場者が増加する(その他レジャー施設)。 ×： 破たん信組の受皿への移行が予定されているが、引き継がれる職員は半分程度に過ぎず、電気産業でも大規模なリストラが行われる見込みである(職業安定所)。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

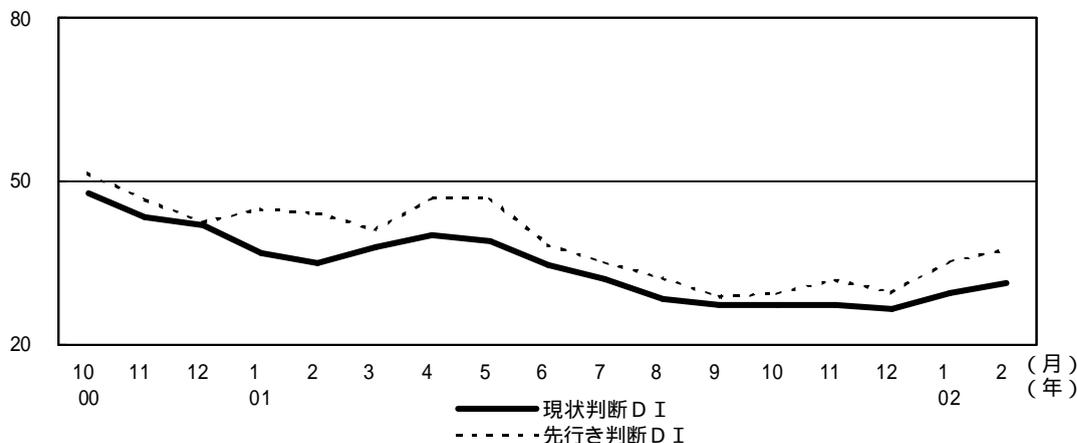


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・来客数は増加しているが、商品を眺めているだけが必要な物しか買わないという状況に変わりなく、悪い状態で変わらない(百貨店)。
×			・特に直近では販売数が減少し、一品単価も低下しており、客単価が従来以上に大きく低下している。価格を下げても数量が伸びない厳しい状況である(スーパー)。
企業動向 関連			・貨物数量が前年を2ケタ台も下回るほどの減少が続いているが、下げ幅は小さくなっている(輸送業)。
		×	・今期着工予定であった工場造成計画が、客の都合で3年先送りになったり、得意先が会社更生法申請をして破たんしたりしている(建設業)。 ・売上減少の状態が続いており、特に民生関係や携帯電話関係の部品は極端に落ち込んだ状況である(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		×	・企業、特に製造業において、人員整理がかつてないほど進行している(職業安定所)。
			・製造業を中心とした希望退職者の募集や人員整理などにより、求職者の大幅な増加が続いている(職業安定所)。 ・小規模企業では事業縮小による雇用調整が続いている(職業安定所)。
特徴		：部品、特に半導体関連の在庫調整が進んでおり、価格は上昇しているが、生産状況は変わらない(電気機械器具製造業)。 ：求人広告申込件数が、1月は対前年比67.4%であったが、今月は56.9%と更に悪化している(新聞社[求人広告])。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・価格消費の底打ちと、ワールドカップ景気が功を奏すれば良くなるが、月によって善し悪しが交互する状況に変わりはない(百貨店)。
			・業界内の価格競争が激しさを増し、客からの値引き要求も強く、それを受けて更に値引きしているのが現状である。この状態が続けば、2、3か月後には商品単価が一段と下落し、売上も減少するため、最終的に景気は悪くなる(通信会社)。
	企業動向 関連		・平成11年から12年前半まで半導体需要の原動力であったパソコンや携帯電話のような商品が、日本国内では見当たらない(電気機械器具製造業)。
			・受注減や販売単価の低迷、また海外製品の攻勢などに対し、国内繊維メーカーが疲弊しており、産地全体が先の見通しがかめず、今後更に悪化する(繊維工業)。
雇用 関連	×	・今後も電気機械器具製造業及び精密機械器具製造業の大手で事業所閉鎖や希望退職者募集が予定されており、離職者の発生に歯止めがかからない状況である(職業安定所)。	
特徴		：仙台では、5月に1万人程度の入込が予想されるアスパックが開催されるほか、各種全国大会の開催が予定されており、地元への経済効果が大きいと予想されるが、全体的には相殺され変わらない(都市型ホテル)。 ：今、展示場に来ている客は、更に価格が下がるのを待ち、買い急ぐと損をするという姿勢であり、成約までに時間を要している(住宅販売会社)。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

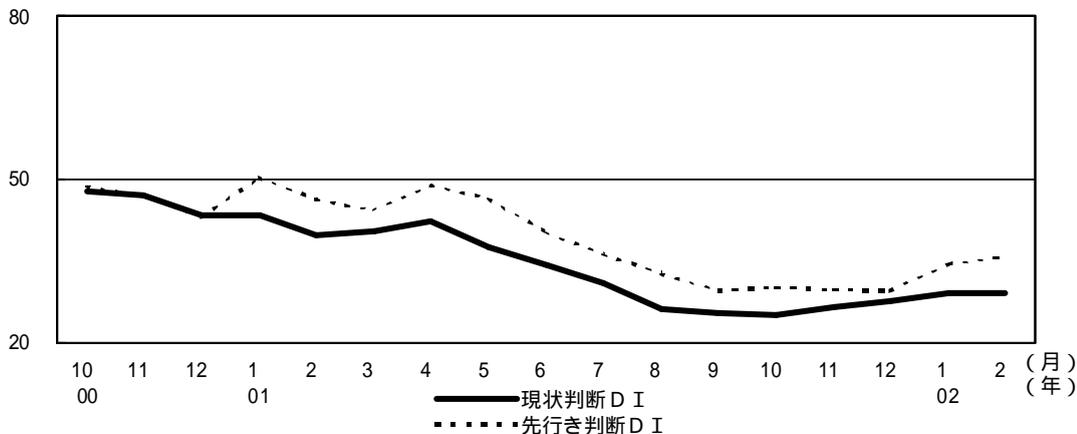


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			<p>・ 食事の他に、追加でデザートなどを頼む客が減少を続けている（一般レストラン）</p> <p>・ 企画書を提出しても、内容重視ではなく、価格重視で決定されることが多くなっている（旅行代理店）</p> <p>・ 客単価の落ち込みが続いており、非常に厳しい。来客数は前年を上回っているものの、一品単価、買上点数は減少傾向にある（スーパー）</p>
現状	家計動向関連		
		×	
	企業動向関連	×	<p>・ 従来であれば、橋りょう工事の発注による繁忙期に当たるが、大手を含めて、受注量が激減している（金属製品製造業）</p> <p>・ 企業間格差が顕著になってきているが、製造業全般は依然として低調で、受注の減少、利幅の縮小が続いている（金融業）</p> <p>・ 生産の海外シフトが急速に進んでいて、仕事が徐々になくなっている（プラスチック製品製造業）</p>
	雇用関連		<p>・ 派遣需要の低迷が続いており、新聞等の求人広告も、この数か月激減状態にある（人材派遣会社）</p> <p>・ 求職者数は依然として高い水準にあるが、求人数は減少している。パート、臨時職員など、短期契約の求人が多く、思うように就職に結び付かず、就職件数は減少傾向が続いている（職業安定所）</p>
特徴		<p>： 新規アトラクションの導入により、若者の来客が増加している（遊園地）</p> <p>×： 昼間の来客数はやや減少しており、また、夜に飲みながら食事をする客が少なくなっている（一般レストラン）</p>	
先行き	家計動向関連		<p>・ 食品産地偽装事件や青果物価格の下落により、今後も引き続き良くならない（スーパー）</p> <p>・ 携帯電話市場が成熟化し、これまでのような伸びが期待できない。顧客1人当たりの通話料収入が減少しており、成長力に陰りがみられる（通信業）</p>
	企業動向関連		<p>・ 大口取引先の飲食業界では、狂牛病の風評被害を含めて、焼肉屋等の売上が激減し、職替える店も増加しており、広告掲載が減少している。本来は販促経費を使い、業績が向上する時期ではあるが、相殺して変わらない（その他サービス業 [情報サービス]）</p> <p>・ 建築関連の仕事量が激減しており、価格も著しい下落が続いている（金属製品製造業）</p>
		×	
	雇用関連		<p>・ 一部のIT関連企業は良くなるが、特有の技術を持たない製造業は下げ止まる様子がない。建築関係は先がみえず、サービス業は個人消費が良くならない限り、変わらない（民間職業紹介機関）</p>
	特徴		<p>： 新商品の発売や宣伝、ワールドカップ関係の効果により、取引先の販売増加が見込まれる（輸送業）</p> <p>×： 管内大手電機メーカーに続き、電線関係大手企業及びグループ企業もリストラ計画を策定中であり、新たに多数の離職者の発生が予想される。求職者、雇用保険受給者とも増加し、雇用情勢の更なる悪化が見込まれる（職業安定所）</p>

(D I) 図表22 現状・先行き判断 D I の推移



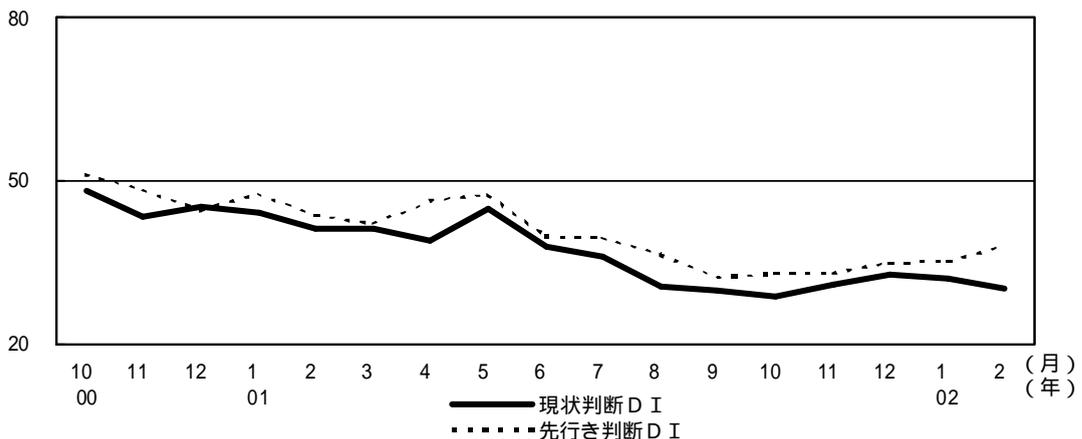
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・毛皮等、一部の高級品は売上が堅調であるが、春物の動きが悪く、全体として非常に厳しい(百貨店)。
			・個人ユーザーの消費は相応にあるが、高額商品は売れていない(乗用車販売店)。
		×	・ほとんどの商品で売上が落ち込み、期待していたオリンピック需要も、全体の不振をカバーできるものとはなっていない(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・2月の気温が下がらなかったために、冬物の動きが悪く、ドラッグストアチェーン同士の値下げ競争も、従来同様に深刻である(化学工業)。 ・1月から2月、2月から3月と、注文数が加速的に減少しており、例年になく厳しい(精密機械器具製造業)。
		×	・個人客は伸びているが、法人関係の客の販売高が減少している(食料品製造業)。
	雇用 関連		・求人数が減少しており、特に外資系企業では、動きが止まっている(民間職業紹介機関)。
×		・8月以降6か月連続で新規求人数が対前年比減となり、増加に転ずる兆しが全くみえない(職業安定所)。	
特徴		：東京地域を中心に、冷凍工場設備関連のまとまった注文が入っている。冬場に良く売れる商品が、今年は例年以上に売れ、久しぶりに残業をする日が続いている(電気機械器具製造業)。 ：客の来店が、週末や夕方から閉店にかけてのぎりぎりの時間に集中する傾向にある。余裕をもって買物を楽しむというより、必要だから買うという客が増加している(家電量販店)。	
先行き	家計 動向 関連		・来客数の減少がみられるものの、衣料品では春物のトレンド商材がいち早く動き出すなど、価値と価格のバランスが取れば需要は見込める(百貨店)。
			・狂牛病を始め、食に関するマイナス要因が多すぎる(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・各業種で設備投資意欲が低く、引き続き資金需要が少ない(金融業)。
	雇用 関連		・食品会社の不祥事が頻発し、今後も消費者の食肉関連商品への不信感が続く(食料品製造業)。
			・増加する登録求職者数が、なかなか雇用成約に結び付かない(民間職業紹介機関)。
	特徴		：店舗改装に伴う客の期待感、商品展開の変更により、業況が向上(百貨店) ×：2月から規制緩和が始まり、車両が増加する一方で、客は減っているため、悪くなる一方である(タクシー運転手)。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

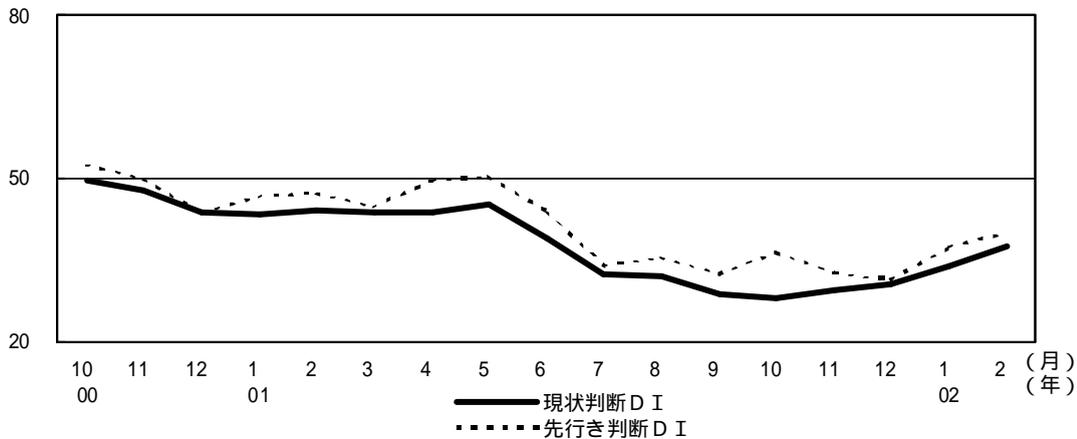


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			判断の理由
現状	家計動向関連		・ 来客数は変わらないが客単価が低く、特売商品だけ買っていく客が多い(スーパー)。
			・ 新築現場を中心に受注価格の競争が続いており、販売単価も低下している(住関連専門店)。
			・ 動きは鈍っているものの、新型パソコンを始めとする商品への購買力は上昇している(家電量販店)。
	企業動向関連		・ 小売業での販売単価の低下が販売数量の増加につながっていないため、製造業の受注量も増えない(食料品製造業)。
			・ コストダウンの要請がますます強くなり、自社の収益確保が難しくなっている(輸送用機械器具製造業)。
		×	・ 設備投資の引き合い、受注ともに、厳しい状況が続いている。加工部門も生産量が減少している(金属製品製造業)。
	雇用関連		・ 新規求職申込者のうち、事業主都合が対前年同月比で70%も増加している(職業安定所)。
	×	・ パート、アルバイトはプラスに転じているが、正社員などの動きは低調である(新聞社[求人広告])。	
特徴	: 輸出は徐々に上向きつつあり、特に欧州の改善が顕著である(電気機械器具製造業)。 : 自動車関連は引き続き堅調で、IT関連も下げ止まりつつあり、全体的に受注は上向き始めている。しかし、価格の低下には歯止めがかかっていない(アウトソーシング企業)。		
先行き	家計動向関連		・ イベント中心型の消費傾向は相変わらず続く。また、ファッション商材は、安価な商品でも価値を認めるものでなければ、購買につながらない(百貨店)。
			・ 単価の引き下げ競争は今後も続く。それに見合う来場者数の増加も期待できない(ゴルフ場)。
	企業動向関連		・ 受注の引き合いは堅調だが、競争が激化しているため、最終的には利益が上がらない(建設業)。
			・ 他社に仕事を取られるため我慢するしかないが、コスト低減要求が想像していた以上に厳しい(輸送用機械器具製造業)。
	雇用関連		・ 業種ごとにバラツキはあるものの、アルバイト需要は持ち直しが期待できる。しかし正社員需要は期待できる要素がないため、全体としては横ばいである(求人情報誌製作会社)。 ・ 1月末ごろから企業の採用率が下がっているが、2月に入り加速している。即戦力でないと採用しない傾向が強まっている(民間職業紹介機関)。
特徴	: 高級食材のメニューやイベントに対して客の反応はあるが、一方で食品の安全問題の再発も心配である(高級レストラン)。 : 2、3か月後に実設計につながるような計画件数が非常に少ない(設計事務所)。		

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



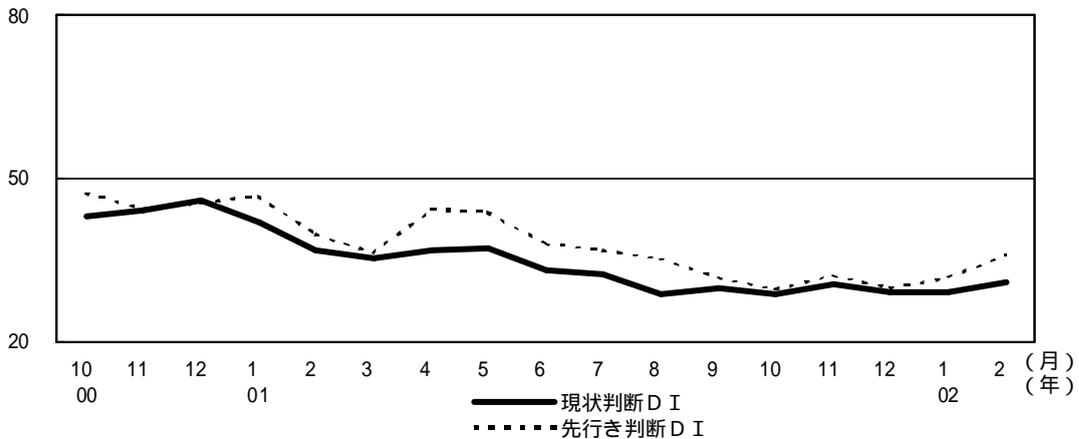
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・低価格志向が依然として変わらず、客単価の低下傾向が続いている。買上品への吟味が一層厳しくなっている(スーパー)。
			・昼食の寿司を低価格の定食やランチへ替える客が若干増加しているため、客単価は伸び悩んでいる(一般レストラン)。
		×	・商店街のショッピングセンターが撤退したため、通りの通行量が一段と減少している(衣料品専門店)。
	企業動向 関連		・受注ロットは相変わらず小さいままである(プラスチック製品製造業)。
		×	・新聞折込チラシの取扱件数はほぼ横ばいであるが、取扱金額はチラシサイズの縮小などにより減少している(新聞販売店[広告])。
	雇用 関連		・求職者数の増加率が更に拡大している(職業安定所)。
			・飲食店チェーン等の新規出店が増加しているため、アルバイト、パートの新規求人数の減少に下げ止まり感がみられる(求人情報誌製作会社)。
特徴		：2月に入って平成15年3月卒の求人票が逐次到着しているが、前年比27%減と相変わらず厳しい状況である(学校[大学])。 ：食品メーカーの牛肉偽装事件の影響で商品への不信感があるため、客に買い控えの態度がみられる。買上単価は1月も低かったが、今月も同様である(スーパー)。	
先行き	家計動向 関連		・イベントの来場者数は最大需要期にもかかわらず少ないため、盛り上がりを欠いている。新車の購入をもう少し我慢しようとする客が多い(乗用車販売店)。
			・来客数は若干回復しているが、客単価は低下傾向が続いている。売上の横ばいは今後も続く(高級レストラン)。
	企業動向 関連		・例年3月下旬になると、メーカーが新製品を投入するため荷動きも活発になるが、今年は1、2月ともに悪いため今後もあまり期待できない(輸送業)。
			・商品価格はますます低下する一方で、円安の影響から原材料の高騰が顕在化しているため、利益面では大変厳しい(食料品製造業)。
	雇用 関連		・求人広告の掲載件数はここ数か月間低迷しており、この傾向は変わらない(新聞社[求人広告])。 ・今月中の県内企業人事担当者の求人訪問はわずか数社のみで前年を下回っており、厳しい状態は当面続く(学校[大学])。
	特徴		：気温が上がっているが、春物商品の動きはやや悪い。魅力的な商材が今一つ欠けていること、春物販売の初速を高める商品が見当たらないことが原因である(百貨店)。 ×：IT関連の設備投資の拡大基調がみえないため、期末に若干増加する売上も4～6月は若干減少する(電気機械器具製造業)。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



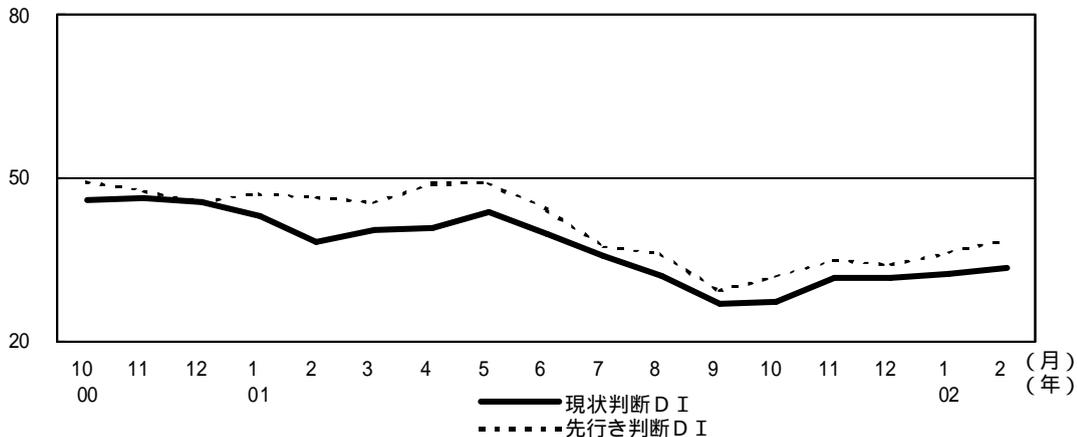
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連			・消費者の品質表示に対する不信感が強まっており、ギフト需要が減少している(百貨店)。 ・海外旅行はかなり回復し、ほぼ前年と同水準となっているが、関西空港発の国際線の減便により伸びが止まっている。国内旅行も売れているが、価格訴求力のある商品が中心である(旅行代理店)。
			×	・決算セールと銘打ってチラシ、新聞広告、ダイレクトメール、電話などあらゆる媒体を使って販売促進を行ったが、ことごとく失敗し、どうしてよいか分からない状況である(その他専門店[宝石])。
				・今月に入って設備投資案件の受注が増加しているが、客の需要はスポット的な生産のためにやむを得ず投資するという性格のものである(一般機械器具製造業)。
	企業動向 関連			・グループ外から仕事を取ってくる傾向にあり、ギブアンドテイク的な仕事がないかという話がよくある(輸送業)。
			×	・受注量が極めて少ない。生産調整を行っているにもかかわらず在庫が増加し、操業の一時停止を余儀なくされている(繊維工業)。
	雇用 関連			・新年度の正社員採用の減少に伴い、派遣需要が増加している。ただし、短期的需要がほとんどを占め、長期安定型の需要は減少している(人材派遣会社)。
		×	・例年、4月からの採用、入社に向けて求人の動きが活発になる時期であるが、活発さがみられない(新聞社[求人広告])。 ・有効求人数の落ち込みは少ないが、新規求人数の落ち込みが大きく、雇用の厳しさが増している(職業安定所)。	
	特徴		：冬季オリンピックに期待していたが、期待通りにならない(家電販売店)。 ×：信用不安が増大しており、受注しても一定量以上納めないような動きが進んでいる(その他非製造業[衣服卸])。	
先行き	家計動向 関連			・今の予約状況は、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンのプレオープンの関係で団体宿泊客の売り込みがかなりあった前年を下回っている。しかし、客室をリニューアルした効果と、今後春休みに入ることもあり、週末を中心に予約が見込まれている(都市型ホテル)。
				・円安が進行するたびに各特選ブランドの値上げが行われ、好調ゾーンに水を差している。海外での生産を拡大しているアパレルメーカーも今後の売価設定を見直すか、素材などの原材料の質を下げての価格維持かの対策を迫られている(百貨店)。
	企業動向 関連			・世の中の移り変わりが激しく、商品のライフサイクルが短い。開発に使う経費をバランスよく使わなければ厳しい状況になる(電気機械器具製造業)。
				・取引のある問屋の倒産も2、3出ており、牛肉の偽装問題もあって食品に対する疑心暗鬼の状態で販売店の売上が減少している(食料品製造業)。
	雇用 関連			・4月からの新規案件に対して企業は慎重で、新卒は採用せず、派遣社員の採用にも迷いがみられる。単価面でもシビアで値上げ等は一切できない(人材派遣会社)。
		特徴		：自助努力で行った昨年の投資等が成果を挙げ始めており、業績は上がる見込みである(電気機械器具製造業)。 ：高額品の動きが鈍く、宝飾品、高額時計などは苦戦している。ここ数年ブランド商品購買のけん引役であった団塊ジュニアのプライダルにも冷え込みがみられる(百貨店)。

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

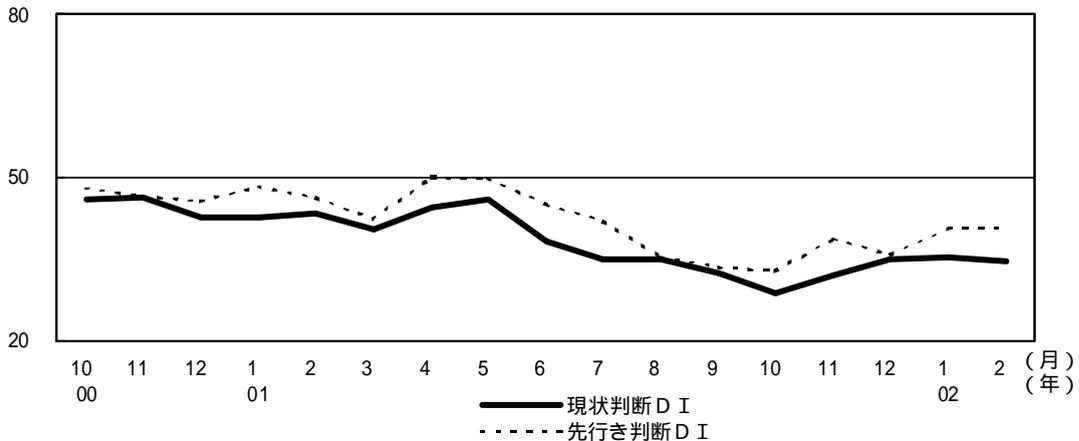


8 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客が他店との間を行き来しながら商談を進めて、購入を決定することが多くなっている (乗用車販売店)
			・春物の動きが鈍く、まだセールの商品を買う客が多い。ヒット商品がないため、ヤング向けの商品も動きが悪い (百貨店)
		×	・食品メーカーの牛肉偽装事件が牛肉販売量の落ち込みに追い討ちをかけ、客単価も更に低下している。豚、鶏、鮮魚の売上に伸びはあるものの、牛肉の落ち込みをカバーし切れていない (スーパー)
	企業 動向 関連		・新製品の価格がクライアントと折り合わず、結局採算を度外視した価格付けを行っている (通信業)
			・取引先企業の再建や撤退が増加している (輸送業)
			・業績の良い民間企業が設備投資を始めたり、計画をししたりする動きがある (建設業)
	雇用 関連	×	・有効求人倍率が過去最低を記録するなか、電機部品製造業や衣料品製造業での求人数の落ち込みが大きくなっている (職業安定所)
		・倒産、合併、統合により、昨年まであった所在地に企業がなく、全国に郵送した求人申込の依頼が大量に返送されてきている (学校 [大学])	
特徴		：値段を下げた商品の投入を行っているが、以前に比べ、価格の優位性で購入量が増加することがなくなってきている (コンビニ) ：観光客が減少しており、地元客の利用も減少している (観光型ホテル)	
先行き	家計 動向 関連	判断	判断の理由
			・店頭に着物商品が並んでも、客の反応がない (百貨店)
	企業 動向 関連		・食品メーカーの牛肉偽装事件により、商品に対する信頼感やメーカーに対する信頼感が極端に落ち込んでおり、商品の購買意欲が極端に落ちている (その他専門店 [時計])
			・新商品の発売はあるものの、今後も出荷の伸びは期待できない。販売店での売行きが良くない (一般機械器具製造業)
	雇用 関連	×	・利益が上がらない企業の資金繰りが苦しくなっている (金融業)
			・求人数はほとんど変わらない状態である (民間職業紹介機関) ・誘致企業から大量の求人があり、求人の増加が見込まれるが、企業の人員整理が依然として続いている。会社都合による離職者は高い水準にあり、自己都合による離職者は減少している (職業安定所)
特徴		：ロングブーツやミュールなどのヒットアイテムが今後出てくる見通しはなく、既に売り出された商品のデザインや柄の流行が継続しているため、新たに購入せず、去年の物で済ましてしまう可能性がある (百貨店) ：客は欲しい物は列に並んでも買おうとするが、必要最低限の品しか買っておらず、それ以上の消費意欲が感じられない (百貨店)	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

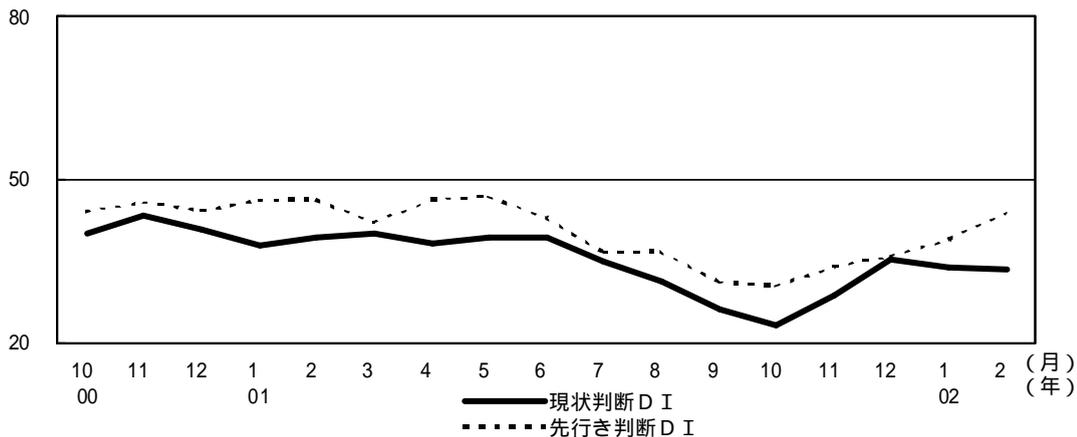


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・売上単価が低いため、目標がなかなか達成できない(スーパー)
			・販売量の減少と販売単価の低下により、ますます悪くなっている(スーパー)
		×	・販売量が極端に落ちてきている(通信会社)
	企業 動向 関連		・全体的に受注価格が低下している。数少ない大口案件は、価格競争が激しく、利益が出ない状況が続いている(建設業)
		×	・荷動きが悪く生き残るために運賃是正に力を入れているが、前年並みの売上を確保するのに必死である(輸送業) ・同業者の中に系列会社に吸収合併される企業、大幅リストラと経営陣の入れ替えを行う企業が出てきている(家具製造業)
	雇用 関連		・倒産やリストラの影響から有効求職者数は20か月連続して前年を上回っている(職業安定所)
		・正社員雇用の広告が極端に少なく、アルバイト雇用も少ない状態が続いている(求人情報誌製作会社)	
特徴		：年末から年度末にかけては求人数、派遣の依頼件数が増える時期であるが、今年はこのような傾向がみられない(人材派遣会社) ×：大口注文があっても、売上が前年確保できないくらいに来客数、客単価ともに落ち込んでいる(一般小売店[書籍])	
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・来客数の減少が続いており、今後購買を刺激する材料が見当たらない(一般小売店[菓子])
			・海外旅行に回復の兆しがみられる(旅行代理店) ・改装や時間延長により売上は伸びているが、競合店も時間延長することから、今後は伸びが鈍化する(スーパー)
	企業 動向 関連		・新年度の予算計画で、依然として広告費の削減のスポンサーが多い(広告代理店)
			・年度始めに作業を始められる仕事が、例年に比べて極端に少ない(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・求人はサービス業、卸・小売業、飲食業が支えていたが、それらの業種も今後の伸びが不透明になっている(職業安定所)
特徴		：商店街の空き店舗に新規出店や、既存店舗の改装がみられるようになってきている(商店街) ：価格競争のため、国内工場の受注量が減少している。中国にも進出していることから多少のカバーはできるが、国内工場が圧迫されている(食料品製造業)	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

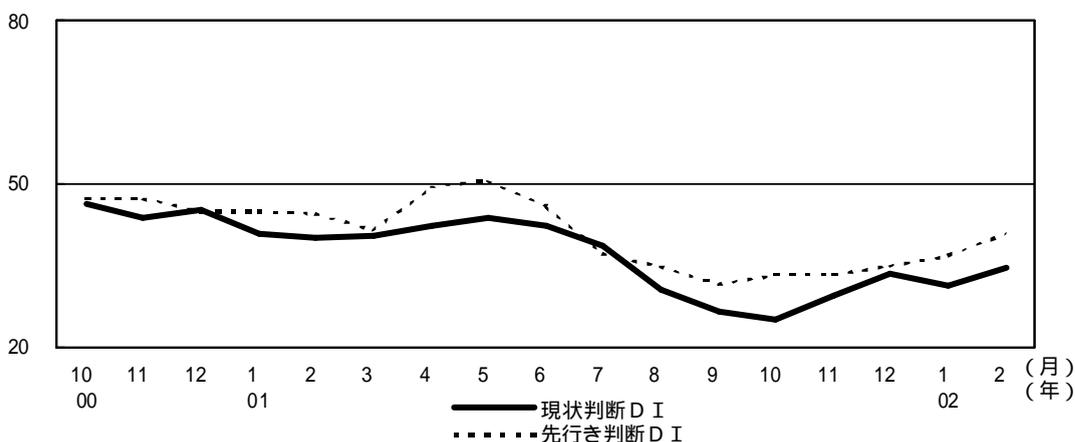


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・来客数は変わらないものの、客単価が減少し、売上が伸びない(スーパー)。
×			・依然として消費者の財布のひもは固く、価格を下げても必要最小限しか買わない(衣料品専門店)。
企業 動向 関連			・公共工事の減少と民間工事の低迷から脱却できずに、設備投資が停滞している(建設業)。
		×	・先月と変わらず価格競争が激しく、受注を見送る物件が多い(建設業)。 ・特に食品業界はBSEの影響で低迷している(農林水産業)。
雇用 関連		×	・新規求職者数のうち事業主都合の離職者数が前年同月比で5か月連続増加している(職業安定所)。 ・リストラ等による新規就職申込件数の増加が目立っている(職業安定所)。
特徴		：国内、海外旅行共に個人契約件数が20%ほど増加している。若年層はスキーや東京ディズニーランド、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンに集中している(旅行代理店)。 ：県内では大手スーパーの閉店がかなり出ているが、それでも近隣のコンビニやスーパーの売上は増加せず前年並みという傾向にある(コンビニ)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・客単価が下がっても来客数はやや上向きになっているが、競争はますます激しさを増している(その他専門店[医薬品])。
			・消費者の物に対する価値観が大変シビアである(商店街)。
	企業 動向 関連		・受注が悪いままの状態がこのまま続く(広告代理店)。
			・3月期決算の会社が多いが、その状況が悪いと見込まれる(経営コンサルタント)。
	雇用 関連		・派遣更新、料金改定の交渉をするが、なかなかテーブルに乗らない(人材派遣会社)。 ・在職中の求職者も増加しており、増加幅がこの2か月大きくなっている(職業安定所)。
特徴		：食肉の表示誤り、偽造関係が出てきて、堅調な食品にも陰りが出ている。惣菜関係で好転している部門もあるが、相対的にみて客の動きが非常に厳しい状態になっている(百貨店)。 ：大手スーパーの倒産、IT産業の不振等によって、関連企業においてもリストラ等が考えられていることから今後ますます求職者数が増加する(職業安定所)。	

(DI) 図表29 現状・先行き判断DIの推移

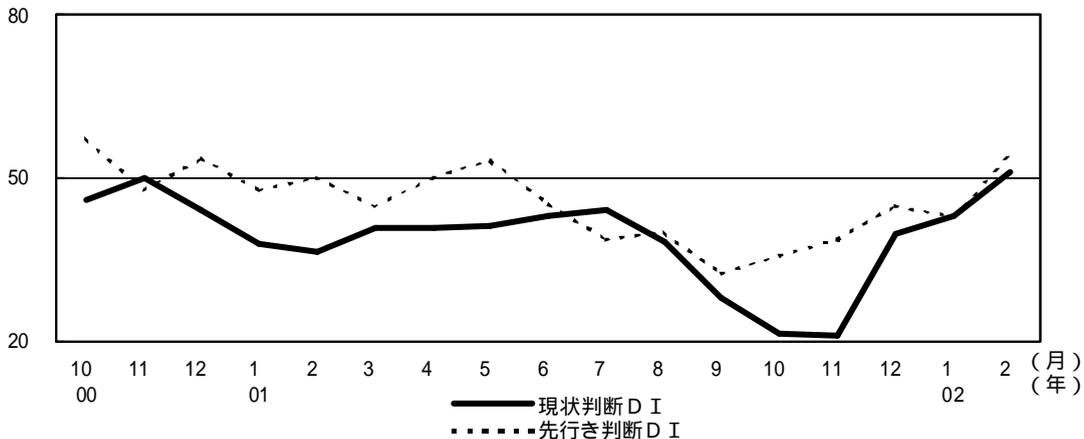


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・依然として単価が低い状態が続いており、売上が増加する兆しがみられない(スーパー)。
			・入域観光客が急激に回復し、取扱額が前年並みになっている(旅行代理店)。
	企業動向 関連		・客単価の低下が昨年から続いており、販売量は3か月前に比べ1割程度下落している(スーパー)。
			・ペイオフ解禁による資金移動等の影響から問い合わせや受注量が増加している(不動産業)。
	雇用 関連		・新規回線の申込が減少している(通信業)。
			・新規求人数は増加傾向にあり、前月より25%増加している。求職者数は前月より10.6%減少しており、新規求人倍率は0.17ポイント改善している(職業安定所)。
特徴		・企業の採用が減る一方で、人材派遣の求人が増加しており、全体では変わらない(学校[専門学校])。	
			：国際通りをみても観光客数が確実に増加しており、軍のゲートの警備も日本の警官の姿がなくなり、緊張感が緩和してきている(その他飲食[居酒屋])。
先行き	家計動向 関連		判断の理由
			・街も少しずつ動き始めているが、一度落とした平均単価は現状では上げることが難しく、来客数は増加しているが忙しさだけが増した感がある(その他飲食[居酒屋])。
	企業動向 関連		・観光客が徐々に戻ってきており、県内の景況はやや上向きになっている(一般小売店[鞆・袋物])。
			・今後、物の動きが活発になり、物量が増加する(輸送業)。
	雇用 関連		・引き合い案件はコンスタントにあるが、受注にこぎつけるかは未知数である(通信業)。
			・先月までは楽観的に考えられる要素もあったが、各企業がキャッシュフローの問題を抱えており、弊社自身も資金に余裕の無いベンチャーであることから、連鎖的に影響を受けるのは必至であり、今後は運転資金の問題で苦戦する(通信業)。
特徴		・派遣の依頼件数が前年度に比べ減少しており、現在の状況が夏ごろまで続くと思われる(人材派遣会社)。	
			：ペイオフ解禁により定期預金の資金が不動産購入に使われる等の期待感がある(不動産業)。 ：管内の求人件数は前年より72.2%増加している(職業安定所)。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断 D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表 31 景気の現状水準判断 D I

(D I)	年 月	2001 9	10	11	12	2002 1	2
合計		24.1	21.9	23.6	24.6	23.4	24.2
家計動向関連		25.5	23.7	26.1	27.9	25.8	26.1
小売関連		27.2	24.3	27.1	27.2	25.7	25.0
飲食関連		20.8	20.7	22.8	34.1	26.7	24.1
サービス関連		23.9	24.0	26.3	29.3	26.5	28.4
住宅関連		22.2	20.5	20.3	21.7	22.6	27.2
企業動向関連		20.9	17.9	19.6	17.7	18.0	21.3
製造業		19.3	16.9	18.0	15.2	15.2	19.8
非製造業		22.0	18.3	20.4	19.4	19.7	22.5
雇用関連		21.4	17.1	14.3	15.9	17.8	18.0

図表 32 景気の現状水準判断 D I (各分野計)

(D I)	年 月	2001 9	10	11	12	2002 1	2
全国		24.1	21.9	23.6	24.6	23.4	24.2
北海道		27.5	23.2	25.6	27.4	23.3	25.2
東北		22.1	22.4	21.6	21.2	21.1	23.2
関東		23.9	22.3	23.6	24.6	23.1	21.6
北関東		21.5	20.9	18.7	20.1	20.4	18.9
南関東		25.4	23.1	26.6	27.4	24.8	23.3
東海		24.7	21.5	23.3	24.6	23.6	27.2
北陸		22.9	21.2	23.0	21.7	22.2	22.9
近畿		23.6	22.9	24.5	24.8	24.6	24.2
中国		28.1	23.1	25.3	25.6	25.6	24.9
四国		19.1	17.4	19.6	22.1	20.5	22.0
九州		23.9	20.1	25.4	27.4	23.6	26.7
沖縄		26.7	20.8	19.0	27.8	28.6	36.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。